

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月23日

計画の名称	尼崎市における安全・安心に生活できるまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	尼崎市												
計画の目標	地震等の大規模災害発生時に、ひとりでも多くの命を救い、被害を軽減することが災害に強いまちづくりを進めるうえでの最大の目的である。そのため、市民等が冷静で円滑に避難行動を行えるための手段の整備、日頃からの訓練や防災意識の向上に向けた取り組みなど、様々な対策を組み合わせた事業を展開し、災害に強いまちづくりを総合的に推進していく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	325	A	263	B	0	C	62	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	19.07	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H27	中間目標値 H29末	最終目標値 H31末
1	市民や地域の防災力向上に繋がる自主的な防災マップづくりの作成地区数100%を目標とする。 地域の防災マップづくり作成率 地域の自主的な防災マップを作成した地域数 / 地域数（74地域）	24%	51%	100%
2	防災行政無線を整備することで、災害情報を取得したことがない市民の割合20%減を目標とする。 市民アンケートにより災害情報を取得したことが無い市民割合率 取得したことが無い市民数 / アンケート対象者数	28%	13%	8%
3	自主防災組織における自主的な訓練などの実践活動率を20%増を目標とする。 自主防災組織活動率 各自主防災組織による自主的な訓練を実施した組織数 / 組織数（213団体）	62%	72%	82%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	都市防災総合推進事業(地震に強い都市づくり推進五箇年計画に係る特例)	防災情報通信ネットワーク(親局整備、屋外拡声子局整備25箇所、戸別受信機整備7箇所(防災拠点))尼崎市全域	尼崎市						243		-	
	A13-002	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	都市防災総合推進事業(住民等のまちづくり活動支援)	防災マップ作成(36カ所)(尼崎市全域)	尼崎市							11		-
	A13-003	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	都市防災総合推進事業(ハザードマップ作成(高潮・災害危険度判定調査))	ハザードマップ作成(高潮・洪水)(尼崎市全域)	尼崎市							9		-
										小計							263			
										合計							263			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	災害情報システム整備事業	災害情報システムの整備	尼崎市						34	-		
		A13-001と合せて整備することにより、リアルタイムで住民へ災害情報等を迅速且つ的確に伝達することが可能となる。																		
	C13-002	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	地域防災機能強化事業	避難所への案内誘導施設等の整備（79カ所）	尼崎市						5	-		
		A13-001、A13-002、A13-003の整備と併せて、地域の避難場所の案内表示及び誘導を行うことにより、地域防災力の向上を図る。																		
	C13-003	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	地域防災機能強化事業	避難所への案内誘導施設等の整備（79カ所）	尼崎市						15	-		
		A13-001、A13-002、A13-003の整備と併せて、地域の避難場所の案内表示及び誘導を行うことにより、地域防災力の向上を図る。																		
	C13-004	都市防災	一般	尼崎市	直接	尼崎市	-	-	ハザードマップ作成事業	マップ印刷製本等	尼崎市						8	-		
		A13-003のハザードマップ作成に併せて、市民へ配布を行い啓発を行うことで、地域防災力の向上を図る。																		
												小計						62		
												合計						62		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
尼崎市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和4年3月
	公表の方法
	尼崎市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	防災マップを作成することで、地域の防災力を向上させることができた。 防災行政無線（同報系）を整備することで、災害情報を取得したことがない市民の割合を28%から11.7%まで減少することができた。 自主防災組織における自主的な訓練などの実践活動率を増加させることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
中間評価については、実施していない。 平成31年度の繰越事業については、令和2年度中に事業が完了し、事業効果の発現状況を令和3年度中に確認したため、当該年度に事後評価を実施したものである。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	地域の防災マップづくり作成率		
	最終目標値	100%	防災マップは自主防災会等と共同で作成を進めていくものが、先方から同意が得られないこともあり、目標には及ばなかったが、当初現況値に比べて作成数が増え、地域の防災力を向上させることができた。今後は防災マップの作成だけでなく、各種ハザードマップや防災マップを活用し、災害時における自らの具体的な避難行動となるマイタイムラインの作成などの啓発に取り組み、地域の防災力を高めていく。
最終実績値	73%		
2	災害情報を取得したことがない市民割合率		
	最終目標値	8%	防災行政無線（同報系）を整備することで、様々な防災情報を多数の住民等に対して迅速且つ的確に伝達が可能になったため、災害情報を取得したことがない市民の割合を減少することができた。目標値との差異として、独居高齢者やネット環境のない情報弱者の方への情報周知が行き届いていないことが考えられる。今後は、防災行政無線（同報系）だけでなく、ホームページやSNS、広報車、地域での掲示による多層的な情報伝達に努める。また、令和3年度に新たな情報伝達手段として、携帯電話網を活用したシステムを導入し、防災情報の確実な伝達を図っていき、引き続き、災害情報を取得したことがない市民の割合を減少させるように努めていく。
最終実績値	12%		
3	自主防災組織活動率		
	最終目標値	82%	各自主防災組織による自主的な訓練は、地域と共同で実施していくものであるが、先方から同意が得られないこともあり、目標には及ばなかったが、当初現況値に比べて実践活動率を増加させることができた。しかし、防災マップを作成した自主防災会が増加したことや作成したハザードマップを全戸配布及び市ホームページ等に掲載したことにより、より実践的で効果的な訓練を実施することが可能となったので、引き続き、地域の防災力向上を図り、自主防災会への訓練実施を呼びかけていく。
最終実績値	72%		